

平成26年基金シート

(国土交通省)

基金名		環境対応住宅普及促進基金	担当部局	住宅局		作成責任者			
法人名		一般社団法人 環境パートナーシップ会議	担当課室	住宅生産課		課長 林田 康孝			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-	関係する計画、 通知等	エコポイントの活用による環 境対応住宅普及促進事業実 施要領	関係する行政事 業レビューシー ト	-			
事業の目的		エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進。また、平成23年度第3次補正予算積み増し時に東日本大震災の被災地復興支援を事業目標に追加。							
事業概要 (5行程度。別 添可)		(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施された方にポイントを発行し、そのポイントを使ってエコ商品等の様々な商品との交換に充当することができる制度。							
基金への国庫から の支出の経緯 ①		基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	2次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100,000		
		目的	エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進						
基金への国庫から の支出の経緯 ②		追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	141,200		
		目的	対象工事期間の1年延長						
基金への国庫から の支出の経緯 ③		追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,000		
		目的	対象工事拡充						
基金への国庫から の支出の経緯 ④		追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	3次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	144,600		
		目的	事業目的に東日本大震災の被災地復興支援を追加、復興支援・住宅エコポイントとして再開(国土交通省・環境省のみ計上)						
終了予定時期		【基金の終了予定時期】住宅エコポイント事業が終了(ポイントの交換期限平成27年1月末)し、その事業に係る精算が終了するまで。 【新規申請の受付終了時期】H26.10.31							
過去に実施した 見直しの概要		-							
収入・事業費等 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度見込み		
		収入	国費 (補助金等)	144,600	-	-	-		
			出資等	-	-	-	-		
			運用収入 (うち国費見合額)	139 (139)	109 (109)	36 (36)			
			〇〇収入	-	-	-			
			その他	-	-	-			
			前年度末 基金残高	174,178	155,874	71,531	40,502		
			(マイナス)返納額	-	-	-			
		合計(a)	318,917	155,983	71,567				
		事業費等	事業費	156,520	78,334	29,272			
管理費	6,523		6,118	1,793					
合計(b)	163,043		84,452	31,065					
基金残高(a-b)		155,874	71,531	40,502					
(うち国費相当額)		155,874	71,531	40,502					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み	
		住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月閣議決定)に基づき、平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%とする。		成果実績 (新築)	%	45	49	42	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標の 達成度の評価		-							

活動指標(目標年度)	活動実績(当初見込み)	単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	住宅エコポイントの発行戸数	活動実績(当初見込み)(単位:百万円)	貸付	件:金額 : (:)	: (:)	: (:)	: (:)
			債務保証	件:金額 : (:)	: (:)	: (:)	: (:)
			利子助成等	件:金額 : (:)	: (:)	: (:)	: (:)
			補助	(新築)戸:金額 443,541 : 132,170	319,196 : 69,040	72,608 : 15,397	:
				(リフォーム)戸:金額 287,433 : 18,920	173,830 : 13,272	3,584 : 302	:
			出資	件:金額 : (:)	: (:)	: (:)	: (:)
			調査等	件:金額 : (:)	: (:)	: (:)	: (:)
	: (:)	: (:)	: (:)	: (:)			
単位(1件)当たりのコスト	新築:被災地30万円 その他の地域15万円 (復興支援・住宅エコポイントより以前は、その他の地域においても30万円) リフォーム:工事内容により上限30万円(耐震改修を行う場合は15万円別途加算)	算出根拠	1住戸当たりのエコポイント発行相当金額(円/戸)				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.01	算出根拠	<直近年度末の基金残高÷事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費> 40,502,369,009÷(37,980,961,672+2,093,838,892)				
基金の見直しの状況	①使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / (無))						
	【有の場合、該当する理由】	-					
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-					
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-					
	②点検・検査等の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 毎月定例で会議を開催し、基金設置法人及び事務局(環境対応住宅普及推進コンソーシアム)の管理費・事業費に関する執行状況及び基金設置法人による事務局費用の監査状況等の報告を受け、各省にて妥当性等について確認したうえで、支出の承認を行っている。 毎月定例の費用確認に加え、隔週定例で、各省庁、基金設置法人及び事務局の担当者における連絡会議を実施しており、事業実施状況の確認を行っている。 これらの定例会議において問題がないことから、基金の検査や立ち入りの必要性は生じていないが、平成25年度は基金設置法人の事務所及び事務局にそれぞれ行き、定例会議での報告状況に乖離がないかを確認した。 							
③その他							
-							
所見/対応状況	引き続き、事業の円滑な実施に努め、平成27年1月末のポイント交期期限後、商品交換事業者への支払い、精算業務、基金の国庫返納を行う。						
補記	<ul style="list-style-type: none"> 住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省で実施(経済産業省26-002、環境省26-014) 平成21年度第2次補正予算～22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円(経済産業省81,400百万円、国土交通省81,400百万円、環境省81,400百万円) 平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円(国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円) 住宅エコポイント事務局ホームページ(ホームページはすでに閉鎖されています。) 						

経済産業省・国土交通省・環境省

【交付】
0

※ 平成21年度～平成23年度第3次補正予算分
までの合計額 (388,800百万円)

A. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
(環境対応住宅普及促進基金)

【前年度基金残高】71,531百万円

【収入】	【支出】
運用収入: 36	事業費: 29,272
前年度繰越し: 71,531	管理費: 1,793
<hr/>	
合計: 71,567	合計: 31,065

【今年度基金残高】40,502百万円

〔 環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理 〕

【支払い】
31,050

〔公募・委託〕
B. 環境対応住宅普及推進コンソーシアム
〔基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施〕

【管理費】 1,778

【支払い】
29,272

C. 交換商品提供事業者等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	基金管理費(人件費、借料・損料等)	15			
事業費等	環境対応住宅普及推進コンソーシアムへの事業費等の支払い	31,050			
計		31,065	計		0
B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費等	交換商品提供事業者等へのポイント原資の支払い	29,272			
管理費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	1,778			
計		31,050	計		0
C.株式会社ジェーシービー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ポイント原資	3,455			
計		3,455	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	基金の設置、管理。公募により採択。	31,065

B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施	31,050

C.交換商品提供事業者等

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ジェーシービー	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	3,455
2	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	2,696
3	イオンリテール株式会社	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	2,165
4	日本百貨店協会	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	1,863
5	株式会社JTBコーポレートセールス	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	1,320
6	株式会社日専連ライフサービス	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	840
7	三井住友カード株式会社	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	751
8	一般社団法人日本旅行業協会	ポイント交換商品として、主に商品券を取扱う事業者。公募により採択。	728
9	株式会社アリエシステム	ポイント交換商品として、主に仕入れ商品を取り扱う事業者。公募により採択。	640
10	株式会社釜庄	ポイント交換商品として、主に仕入れ商品を取り扱う事業者。公募により採択。	595